



平成 29 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 11 月 11 日

上場会社名 日本石油輸送株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9074 URL <http://www.jot.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田公生
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 松井克浩 (TEL) 03(5496)7671
 四半期報告書提出予定日 平成 28 年 11 月 14 日 配当支払開始予定日 平成 28 年 12 月 2 日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期第 2 四半期	13,979	△0.9	216	△4.0	387	△5.8	244	△15.7
28 年 3 月期第 2 四半期	14,108	2.6	225	300.5	411	87.3	290	194.6

(注) 包括利益 29 年 3 月期第 2 四半期 152 百万円 (14.8%) 28 年 3 月期第 2 四半期 132 百万円 (△43.3%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29 年 3 月期第 2 四半期	74.03	—
28 年 3 月期第 2 四半期	87.76	—

※ 平成 28 年 10 月 1 日を効力発生日として、10 株を 1 株とする株式の併合を実施したため、当該株式の併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29 年 3 月期第 2 四半期	29,737	16,707	56.2
28 年 3 月期	30,271	16,754	55.3

(参考) 自己資本 29 年 3 月期第 2 四半期 16,707 百万円 28 年 3 月期 16,754 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28 年 3 月期	—	3.00	—	6.00	9.00
29 年 3 月期	—	4.00	—	—	—
29 年 3 月期 (予想)	—	—	—	40.00	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※1 平成 28 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 4 円 00 銭 記念配当 2 円 00 銭

※2 平成 29 年 3 月期 (予想) の年間配当金につきましては、記念配当を除く普通配当に 1 円 00 銭増配し、1 株当たり 8 円 00 銭 (第 2 四半期末配当金 4 円 00 銭、期末配当金 4 円 00 銭) とする予定であります。なお、当社は、平成 28 年 10 月 1 日を効力発生日として、10 株を 1 株とする株式の併合を実施したため、期末配当金につきましては、当該株式の併合を考慮した金額 (40 円 00 銭) を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	31,000	0.3	900	△9.5	1,200	△7.6	800	1.7	241.78

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 平成 29 年 3 月期の通期の連結業績予想における 1 株当たり当期純利益につきましては、株式の併合を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	3,322,935株	28年3月期	3,322,935株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	14,222株	28年3月期	14,114株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	3,308,749株	28年3月期2Q	3,309,147株

※ 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式の併合を実施したため、当該株式の併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成28年6月29日開催の第99回定時株主総会において、平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式の併合を実施することを決議いたしました。また、株式の併合同日付で、単元株式数の1,000株から100株への変更を併せて実施いたしました。なお、株式の併合考慮前に換算した平成29年3月期の配当予想および連結業績予想は、以下のとおりとなります。

- 1. 平成29年3月期の配当予想 1株当たり年間配当金 8円00銭
(第2四半期末配当金4円00銭 (注)、期末配当金4円00銭)
- 2. 平成29年3月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期24円18銭
(注) 第2四半期末配当金は、株式の併合前の株式数に対して支払われます。